



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 アイホン株式会社 (コード番号：6718 東証・名証第 1 部)

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 市川 周作 TEL：(052)682 6191
責任者役職・氏名 総務部長 大津 勝宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- ・ たな卸資産に関しては、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸による方法によっております。
- ・ 法人税、住民税及び事業税は簡便法による税効果会計を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	26,232	2.1	2,332	16.8	2,297	18.5	1,310	25.4
17年3月期第3四半期	26,785	6.4	2,804	0.3	2,819	3.6	1,757	9.3
(参考)17年3月期	37,528		4,089		4,061		2,647	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	65.60	
17年3月期第3四半期	87.56	
(参考)17年3月期	130.95	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国の経済は、原油や原材料が高値で推移し、景気の悪化が懸念されましたが、民間設備投資の拡大により企業収益は改善へと向かい、その影響により個人消費も緩やかに増加を続け、全体的な動向といたしましては堅調に推移いたしました。

輸出環境におきましては、米国では順調な個人消費により底堅い成長を継続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成17年の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年比4%増と前年を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期までの販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が急速に進む中であって、多機能な高級機種から価格を抑えた機種までカラーテレビドアホンのラインアップの充実を図りましたが戸建市場、中でも家電量販店・ホームセンターでの競争激化により売上は前年同四半期比2.5%増に留まりました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、共通線式ナースコールNF Xシステムを積極的に営業展開し、病院市場での販売は順調に推移いたしました。ゴールドプラン21終了に伴う老人保健施設の新設物件の減少により、売上は前年同四半期比0.5%減少いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅においてもテレビモニター付きの需要が増加し、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を内蔵した集合住宅用のカラーテレビドアホンシステム“DASH(ダッシュ) VHX”への移行が進んだことにより売上は前年同四半期比10.6%減少いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、ナースコールのハンディナースシステムにおいて他社製のPBX(電話交換機)と連動する物件が増加した影響やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同四半期比12.3%減少いたしました。

しかしながら、海外での現地における販売状況といたしましては、米国では積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州でもハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調であったため、売上は前年同四半期を上回ることができました。

これらの結果、当第3四半期までの連結の経営成績は、米国における販売子会社への流通経路を日本国内の商社経由から直接販売へと変更した影響などもあり、売上高は262億3千2百万円(前年同四半期比2.1%減)、経常利益につきましては、海外で生産したカラーテレビドアホンの投入により原価の改善を図りましたが、全般的な販売価格の低下の影響ならびに研究開発費や新製品開発に伴う金型の減価償却費の増加に伴い22億9千7百万円(前年同四半期比18.5%減)、四半期純利益は13億1千万円(前年同四半期比25.4%減)といずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は243億3千8百万円(前年同四半期比0.2%減)、経常利益は17億3千6百万円(前年同四半期比27.1%減)、四半期純利益が9億1千1百万円(前年同四半期比36.1%減)という結果となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	43,615	37,165	85.2	1,860.52
17年3月期第3四半期	41,317	34,095	82.5	1,706.73
(参考)17年3月期	43,151	35,071	81.3	1,754.50

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	102	1,524	459	9,757
17年3月期第3四半期	357	479	631	10,912
(参考)17年3月期	1,324	915	640	11,422

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は前期末と比べ4億6千3百万円増加し436億1千5百万円となりました。また、株主資本は前期末と比べ20億9千4百万円増加し371億6千5百万円となり、その結果、株主資本比率は前期末の81.3%から85.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権の減少(6億6千2百万円)があったものの、たな卸資産の増加(13億1千5百万円)、仕入債務の減少(3億5千万円)などにより1億2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(6億8千1百万円)や投資有価証券の取得による支出(11億5千6百万円)などにより15億2千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額（４億４千９百万円）などにより４億５千９百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末残高は９億５千７百万円（前期末比１４．６％減）となりました。

[参 考]平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,650	3,450	2,190

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1 0 8 円 9 4 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 1 7 年 1 1 月 9 日に発表いたしました連結業績予想につきましては、当第 3 四半期が経過した結果をもとに修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成 1 8 年 2 月 1 0 日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流動資産	30,811	70.6	29,757	72.0	1,054	31,424	72.8
1. 現金及び預金	9,670		10,085		414	10,794	
2. 受取手形及び売掛金	10,294		10,234		60	10,890	
3. 有 価 証 券	1,018		1,107		89	1,307	
4. た な 卸 資 産	8,852		7,277		1,575	7,429	
5. 繰延税金資産	755		740		14	740	
6. そ の 他	237		318		80	275	
貸倒引当金	18		6		11	13	
固定資産	12,803	29.4	11,560	28.0	1,242	11,727	27.2
1. 有形固定資産	4,923		4,539		384	4,782	
(1) 建物及び構築物	2,051		1,891		159	1,940	
(2) 機械装置及び運搬具	408		223		185	213	
(3) 工具器具備品	681		670		10	803	
(4) 土 地	1,734		1,684		50	1,683	
(5) 建設仮勘定	47		69		21	141	
2. 無形固定資産	0		23		23	23	
3. 投資その他の資産	7,879		6,997		881	6,921	
(1) 投資有価証券	7,272		5,607		1,665	5,610	
(2) 繰延税金資産	-		324		324	304	
(3) そ の 他	643		1,103		459	1,043	
貸倒引当金	37		37		0	37	
資 産 合 計	43,615	100.0	41,317	100.0	2,297	43,151	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,987	9.1	4,823	11.7	835	5,620	13.0
1. 買 掛 金	1,605		2,397		792	1,922	
2. 未 払 法 人 税 等	681		684		3	1,065	
3. 繰 延 税 金 負 債	0		-		0	11	
4. そ の 他	1,700		1,741		40	2,621	
固 定 負 債	1,526	3.5	1,638	4.0	112	1,720	4.0
1. 繰 延 税 金 負 債	125		17		108	4	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0	158	
3. 退職給付引当金	456		373		83	417	
4. 役員退職慰労金引当金	-		544		544	549	
5. そ の 他	785		545		240	590	
負 債 合 計	5,514	12.6	6,462	15.7	947	7,341	17.0
少 数 株 主 持 分	935	2.2	759	1.8	175	739	1.7
[資本の部]							
資 本 金	5,388	12.3	5,388	13.0	-	5,388	12.5
資 本 剰 余 金	5,383	12.3	5,383	13.0	-	5,383	12.5
利 益 剰 余 金	28,203	64.7	26,487	64.1	1,715	27,363	63.4
土地再評価差額金	2,398	5.5	2,398	5.8	0	2,398	5.6
その他有価証券評価差額金	1,292	3.0	525	1.3	767	647	1.5
為替換算調整勘定	556	1.3	32	0.1	589	55	0.1
自 己 株 式	1,260	2.9	1,258	3.0	2	1,258	2.9
資 本 合 計	37,165	85.2	34,095	82.5	3,069	35,071	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計	43,615	100.0	41,317	100.0	2,297	43,151	100.0

(2)第3四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	26,232	100.0	26,785	100.0	553	37,528	100.0
売 上 原 価	15,711	59.9	15,980	59.7	269	22,323	59.5
売 上 総 利 益	10,521	40.1	10,805	40.3	283	15,204	40.5
販売費及び一般管理費	8,188	31.2	8,001	29.9	187	11,115	29.6
営 業 利 益	2,332	8.9	2,804	10.4	471	4,089	10.9
営 業 外 収 益	167	0.6	183	0.7	15	244	0.6
1. 受 取 利 息	36		20		15	29	
2. 受 取 配 当 金	46		38		7	38	
3. 寮・社宅家賃収入	26		26		0	35	
4. 保 険 解 約 益	31		-		31	-	
5. 為 替 差 益	-		61		61	39	
6. 受 託 開 発 収 入	-		2		2	56	
7. そ の 他	27		33		5	45	
営 業 外 費 用	202	0.7	167	0.6	34	272	0.7
1. 支 払 利 息	5		4		1	5	
2. 売 上 割 引	137		132		4	189	
3. 為 替 差 損	40		-		40	-	
4. 受 託 開 発 費 用	-		0		0	36	
5. そ の 他	20		30		10	40	
経 常 利 益	2,297	8.8	2,819	10.5	521	4,061	10.8
特 別 利 益	4	0.0	67	0.3	63	70	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		1		0	4	
2. 保 険 積 立 金 戻 入 益	1		-		1	-	
3. 関 係 会 社 清 算 益	-		65		65	65	
特 別 損 失	155	0.6	18	0.1	136	23	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	26		9		17	12	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損	23		-		23	-	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		9		4	11	
5. 役 員 特 別 退 職 功 労 金	100		-		100	-	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,146	8.2	2,868	10.7	721	4,108	10.9
法人税、住民税及び事業税	786	3.0	1,066	4.0	280	1,478	3.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	71	0.2
少 数 株 主 利 益	49	0.2	43	0.1	5	54	0.1
四半期(当期)純利益	1,310	5.0	1,757	6.6	447	2,647	7.1

(3)第3四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高	27,363	25,161	2,202	25,161
利益剰余金増加高	1,310	1,757	447	2,647
1. 四半期(当期)純利益	1,310	1,757	447	2,647
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	-	0
利益剰余金減少高	471	431	39	444
1. 配 当 金	449	402	47	402
2. 取 締 役 賞 与	21	29	7	29
3. そ の 他	-	-	-	13
利益剰余金四半期末(期末)残高	28,203	26,487	1,715	27,363

(4)第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		2,146	2,868	721	4,108
2. 減 価 償 却 費		449	347	102	494
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		3	6	10	1
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		35	23	11	35
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		549	20	528	16
6. 受 取 利 息		36	20	15	29
7. 受 取 配 当 金		46	38	7	38
8. 為 替 差 益		16	-	16	-
9. 支 払 利 息		5	4	1	5
10. 投資有価証券評価損		4	9	4	11
11. 為 替 差 損		-	17	17	0
12. 関係会社清算益		-	65	65	65
13. 有形固定資産売却益		2	1	0	4
14. 有形固定資産売却損		-	0	0	0
15. 有形固定資産除却損		26	9	17	12
16. 電話加入権評価損		23	-	23	-
17. 役員特別退職功労金		100	-	100	-
18. 売上債権の増減額(増加は)		662	426	236	231
19. たな卸資産の増減額(増加は)		1,315	1,383	68	1,535
20. 仕入債務等の増減額(減少は)		350	495	845	12
21. 役員賞与の支払額		21	29	7	29
22. そ の 他		169	790	960	107
小 計		1,288	1,842	553	2,837
23. 利息及び配当金の受取額		82	59	23	67
24. 利息の支払額		5	4	1	5
25. 役員特別退職功労金の支払額		100	-	100	-
26. 法人税等の支払額		1,163	1,540	377	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		102	357	254	1,324

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		99	0	99	396
2. 有価証券の償還及び売却による収入		398	500	101	698
3. 有形固定資産の取得による支出		681	300	380	601
4. 有形固定資産の売却による収入		4	3	0	3
5. 投資有価証券の取得による支出		1,156	819	337	819
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10	-	10
7. 関係会社の清算による収入		-	150	150	150
8. そ の 他		-	24	24	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,524	479	1,044	915
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金純増減額(減少は)		-	0	0	7
2. 自己株式の取得による支出		1	224	222	225
3. 配 当 金 の 支 払 額		449	402	47	402
4. 少数株主への配当金の支払額		7	5	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		459	631	171	640
現金及び現金同等物に係る換算差額		216	31	185	18
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,664	721	942	212
現金及び現金同等物の期首残高		11,422	11,634	212	11,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		9,757	10,912	1,155	11,422

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

（参考）前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,357	2,354	-	1,520	26,232	-	26,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	6	4,208	383	6,580	(6,580)	-
計	24,338	2,360	4,208	1,904	32,812	(6,580)	26,232
営業費用	22,558	2,148	3,811	1,779	30,298	(6,398)	23,900
営業利益	1,779	211	397	124	2,514	(181)	2,332

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

3. 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は - 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,931百万円、営業利益は196百万円であります。

前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は - 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621百万円、営業利益は295百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,328	2,038	1,418	26,785	-	26,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	-	2,347	3,398	(3,398)	-
計	24,379	2,038	3,766	30,184	(3,398)	26,785
営業費用	21,997	1,884	3,450	27,332	(3,351)	23,981
営業利益	2,381	154	315	2,851	(47)	2,804

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(参考)前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,881	2,786	1,860	37,528	-	37,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	1	3,179	4,526	(4,526)	-
計	34,225	2,788	5,040	42,054	(4,526)	37,528
営 業 費 用	30,671	2,587	4,587	37,847	(4,408)	33,438
営 業 利 益	3,553	200	452	4,207	(117)	4,089

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3)海外売上高

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	2,355	2,144	4,499	3,045	2,033	5,078	4,244	2,704	6,948
連 結 売 上 高	-	-	26,232	-	-	26,785	-	-	37,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0%	8.2%	17.2%	11.4%	7.6%	19.0%	11.3%	7.2%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

3. 生産の状況**(1)生産実績**

(単位 百万円)

品 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
一 般 イ ン タ ー ホ ン 機 器	4,681		4,330		6,279	
セ キ ュ リ テ ィ イ ン タ ー ホ ン 機 器	2,491		2,637		3,850	
テ レ ビ イ ン タ ー ホ ン 機 器	14,839		13,559		19,193	
ケ ア イ ン タ ー ホ ン 機 器	2,993		2,823		4,231	
情 報 通 信 機 器	684		745		1,041	
そ の 他	1,737		1,052		1,518	
合 計	27,426		25,148		36,115	

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3)販売実績

(単位 百万円)

品 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
一般インターホン機器	4,504	5,096	7,123
セキュリティインターホン機器	2,499	2,797	3,900
テレビインターホン機器	14,073	13,727	19,154
ケアインターホン機器	2,908	2,924	4,219
情報通信機器	709	809	1,125
その他	1,537	1,430	2,004
合計	26,232	26,785	37,528

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別) 平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 アイホン株式会社 (コード番号: 6718 東証・名証第 1 部)

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 市川 周作 TEL: (052)682 6191
責任者役職・氏名 総務部長 大津 勝宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

・たな卸資産に関しては、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸による方法によっております。

・法人税、住民税及び事業税は簡便法による税効果会計を適用しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (個別) の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	24,338	0.2	1,779	25.3	1,736	27.1	911	36.1
17年3月期第3四半期	24,379	7.4	2,381	4.5	2,380	1.7	1,426	2.1
(参考)17年3月期	34,225		3,553		3,534		2,260	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	45.61	
17年3月期第3四半期	71.08	
(参考)17年3月期	111.67	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (個別) の変動状況

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	39,916	34,720	87.0	1,738.10
17年3月期第3四半期	38,438	32,681	85.0	1,635.93
(参考)17年3月期	40,534	33,637	83.0	1,682.72

[参 考]平成 18 年 3 月期の個別業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,200	2,750	1,620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円41銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 1 月 9 日に発表いたしました業績予想につきましては、当第 3 四半期が経過した結果をもとに修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成 18 年 2 月 10 日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

5.第3四半期個別財務諸表等

(1)第3四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減額 (印減)	(参考)前事業年度要約 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流動資産	25,863	64.8	25,920	67.4	57	27,672	68.3
1. 現金及び預金	6,697		8,013		1,316	9,017	
2. 受取手形	4,581		4,340		240	5,306	
3. 売掛金	5,344		5,416		72	5,226	
4. 有価証券	1,018		1,107		89	1,307	
5. たな卸資産	7,482		6,200		1,282	5,960	
6. 繰延税金資産	565		575		10	563	
7. その他	176		269		92	295	
貸倒引当金	3		4		0	3	
固定資産	14,053	35.2	12,517	32.6	1,536	12,862	31.7
1. 有形固定資産	3,917		3,855		61	4,039	
(1) 建物及び付属設備	1,635		1,668		32	1,722	
(2) 機械及び装置	161		103		57	98	
(3) 土地	1,590		1,590			1,590	
(4) その他	530		493		36	627	
2. 無形固定資産	0		23		23	23	
3. 投資その他の資産	10,135		8,637		1,497	8,799	
(1) 投資有価証券	8,934		7,031		1,903	7,272	
(2) 繰延税金資産			324		324	304	
(3) その他	1,238		1,320		81	1,260	
貸倒引当金	37		37		0	37	
資産合計	39,916	100.0	38,438	100.0	1,478	40,534	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減額 (印減) 金 額	(参考)前事業年度要約 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負債の部]		%		%			%
流動負債	3,708	9.3	4,135	10.8	426	5,215	12.9
1. 買掛金	1,695		2,031		336	1,876	
2. 未払費用	825		812		12	1,302	
3. 未払法人税等	637		672		35	1,064	
4. その他	550		617		67	972	
固定負債	1,487	3.7	1,621	4.2	133	1,682	4.1
1. 繰延税金負債	124				124		
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0	158	
3. 退職給付引当金	419		373		46	383	
4. 役員退職慰労引当金			544		544	549	
5. その他	785		545		240	590	
負債合計	5,196	13.0	5,756	15.0	560	6,897	17.0
[資本の部]							
資本金	5,388	13.5	5,388	14.0		5,388	13.3
資本剰余金	5,383	13.5	5,383	14.0		5,383	13.3
資本準備金	5,383		5,383			5,383	
利益剰余金	26,314	66.0	25,040	65.1	1,274	25,874	63.8
1. 利益準備金	379		379			379	
2. 任意積立金	12,937		12,489		448	12,489	
3. 四半期(当期)未処分利益	12,996		12,171		825	13,005	
土地再評価差額金	2,398	6.0	2,398	6.2	0	2,398	5.9
その他有価証券評価差額金	1,292	3.2	525	1.4	767	647	1.6
自己株式	1,260	3.2	1,258	3.3	2	1,258	3.1
資本合計	34,720	87.0	32,681	85.0	2,038	33,637	83.0
負債資本合計	39,916	100.0	38,438	100.0	1,478	40,534	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		増減額 (印減)	(参考)前事業年度要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	24,338	100.0	24,379	100.0	40	34,225	100.0
売 上 原 価	15,539	63.8	15,125	62.0	413	21,086	61.6
売 上 総 利 益	8,799	36.2	9,254	38.0	454	13,139	38.4
販売費及び一般管理費	7,019	28.9	6,872	28.2	147	9,585	28.0
営 業 利 益	1,779	7.3	2,381	9.8	601	3,553	10.4
営 業 外 収 益	147	0.6	157	0.6	9	239	0.7
1. 受 取 利 息	4		0		3	0	
2. 有 価 証 券 利 息	12		11		0	15	
3. 受 取 配 当 金	46		38		7	56	
4. 保 険 解 約 益	31				31		
5. 為 替 差 益			45		45	40	
6. 受 託 開 発 収 入			2		2	56	
7. そ の 他	53		58		5	70	
営 業 外 費 用	190	0.8	158	0.6	32	259	0.8
1. 支 払 利 息	3		3		0	4	
2. 売 上 割 引	123		125		1	179	
3. 為 替 差 損	44				44		
4. 受 託 開 発 費 用			0		0	36	
5. そ の 他	19		29		9	38	
経 常 利 益	1,736	7.1	2,380	9.8	644	3,534	10.3
特 別 利 益	1	0.0	66	0.3	65	69	0.2
特 別 損 失	139	0.6	18	0.1	121	23	0.0
税引前四半期(当期)純利益	1,598	6.5	2,429	10.0	830	3,580	10.5
法人税、住民税及び事業税	687	2.8	1,002	4.1	315	1,320	3.9
四半期(当期)純利益	911	3.7	1,426	5.9	515	2,260	6.6
前 期 繰 越 利 益	12,285		10,895		1,390	10,895	
土地再評価差額金取崩額						0	
中 間 配 当 額	199		150		49	150	
四半期(当期)未処分利益	12,996		12,171		825	13,005	